

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第104期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	千円	52,625,357	51,524,707	53,868,919	72,165,743	69,560,098
経常利益	"	3,496,334	1,784,016	1,615,631	2,719,310	2,583,483
当期純利益	"	1,933,925	993,044	1,589,156	1,605,684	1,249,470
包括利益	"	1,616,393	870,826	2,339,796	3,923,004	2,681,756
純資産額	"	23,809,941	23,844,760	25,767,642	29,282,932	31,930,217
総資産額	"	41,331,378	42,428,045	45,604,236	50,149,677	52,904,827
1株当たり純資産額	円	681.11	687.50	741.13	824.32	878.67
1株当たり当期純利益金額	"	59.18	30.39	48.63	49.14	38.23
自己資本比率	%	53.9	53.0	53.1	53.7	54.3
自己資本利益率	"	8.9	4.4	6.8	6.3	4.5
株価収益率	倍	8.9	14.2	7.9	13.0	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,508,299	1,788,957	3,358,295	2,732,114	2,761,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	1,160,853	2,479,385	2,070,986	2,347,570	1,330,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,170,619	744,645	326,013	260,966	1,186,277
現金及び現金同等物の期末残高	"	7,904,927	6,446,016	8,104,639	8,833,585	9,484,255
従業員数	人	875	1,016	1,048	1,114	1,211

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	千円	23,705,850	22,468,806	20,586,028	20,071,524	19,018,356
経常利益	"	2,603,870	1,406,496	608,038	259,903	765,296
当期純利益又は当期純損失()	"	1,544,073	765,715	193,853	135,200	695,689
資本金	"	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120
発行済株式総数	千株	32,716	32,716	32,716	32,716	32,716
純資産額	千円	19,179,373	19,459,619	18,847,295	18,829,678	19,321,681
総資産額	"	29,136,038	28,799,463	29,036,065	27,915,927	27,717,449
1株当たり純資産額	円	586.90	595.48	576.74	576.20	591.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	"	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	47.24	23.43	5.93	4.13	21.28
自己資本比率	%	65.8	67.6	64.9	67.5	69.7
自己資本利益率	"	8.3	4.0	1.0	0.7	3.6
株価収益率	倍	11.1	18.4	64.9	154.5	25.9
配当性向	%	29.6	59.8	236.1	339.0	65.8
従業員数	人	392	396	396	398	392

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株)(現藤倉ゴム工業(株))及び藤倉電線(株)(現株フジクラ)の化学部門を分離し、航空機用有機硝子(メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成品(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成品(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町(現久喜市)に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを子会社化(連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を現地法人として設立(子会社化)
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成19年4月	FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社化
平成20年2月	FUJICHEM,INC.を設立(子会社化)
平成20年4月	藤倉化成塗料(天津)有限公司を連結子会社化
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.を買収し、完全子会社化
平成20年6月	FUJICHEM,INC.を連結子会社化
平成21年12月	中国上海に上海藤倉化成塗料有限公司を設立(子会社化)
平成22年4月	藤倉化成塗料(佛山)有限公司を連結子会社化

年月	沿革
平成22年10月	Sonneborn & Rieck Ltdを買収し、子会社化
平成22年11月	Sonneborn & Rieck LtdをFujichem Sonneborn Ltdに社名変更
	インドにFUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITEDを現地法人として設立（子会社化）
平成23年4月	Fujichem Sonneborn Ltdを連結子会社化
	FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを営業終了、清算
平成24年4月	埼玉県久喜市に久喜物流センターを新設
平成25年4月	上海藤倉化成塗料有限公司を連結子会社化
平成25年9月	マレーシアにFUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN.BHD.を現地法人として設立（子会社化）
平成26年3月	ベトナムにFUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.を現地法人として設立（子会社化）

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社26社、関連会社3社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、建築用塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の6事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司、藤倉化成（佛山）塗料有限公司及び上海藤倉化成塗料有限公司等は調色・販売しております。

(2) 建築用塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.を通して販売しております。

(4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(5) 化成品事業

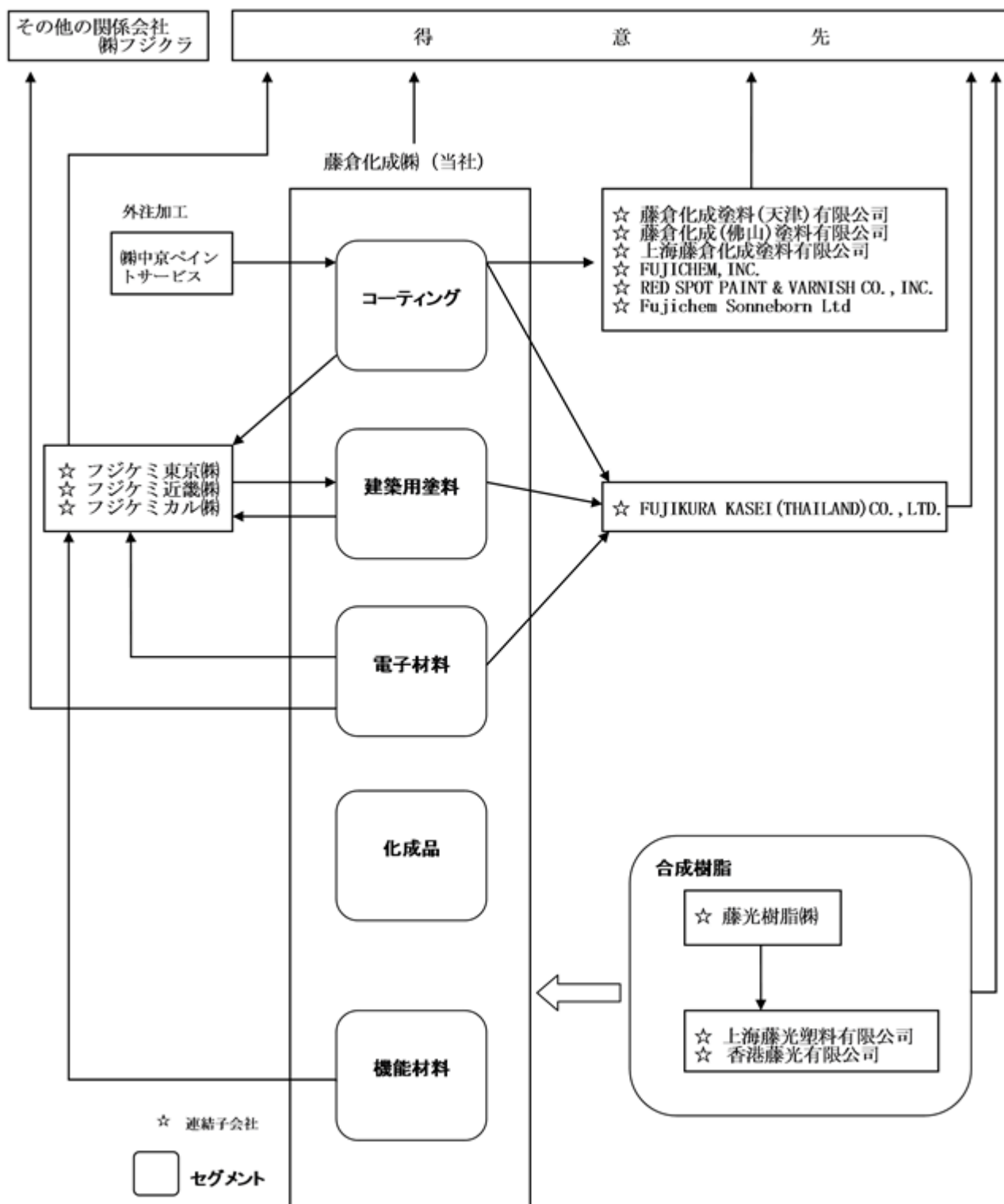
トナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

(6) 合成樹脂事業

藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容(注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)4、5	東京都中央区	48,000	建築用塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	建築用塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	建築用塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株)(注)5	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.	タイランド	(千タイバート) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成塗料(天津) 有限公司(注)3	中国	(千円) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成(佛山)塗料 有限公司(注)3	中国	(千円) 13,999	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
上海藤倉化成塗料有 限公司(注)3、4	中国	(千円) 69,000	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJICHEM, INC.	米国	(千USドル) 65,300	コーティング	100.00	役員の兼任あり。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注)2、4、5	米国	(千USドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
Fujichem Sonneborn Ltd	英国	(千英ポンド) 125	コーティング	100.00	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
その他8社					
(持分法適用非連結 子会社)1社					
(その他の関係会社) 株)フジクラ(注)6	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 20.13	当社が製品を販売している。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 持分の100分の50以下ではあるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 特定子会社に該当しております。

5. フジケミ東京㈱、藤光樹脂㈱及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主 な 損 益 情 報 等	フジケミ東京㈱	藤光樹脂㈱	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
(1) 売上高	8,571,228千円	25,393,892千円	11,238,318千円
(2) 経常利益	385,594	318,844	1,176,410
(3) 当期純利益	223,872	191,255	783,983
(4) 純資産額	1,969,250	1,693,561	7,252,633
(5) 総資産額	3,710,203	7,578,367	10,250,702

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	768
建築用塗料	186
電子材料	44
機能材料	48
化成品	34
合成樹脂	49
全社(共通)	82
合計	1,211

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392	39.2	14.7	6,797,349

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	127
建築用塗料	60
電子材料	42
機能材料	47
化成品	34
全社(共通)	82
合計	392

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成27年3月31日現在で291名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的のもとに円滑な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融緩和政策などを背景に、企業の収益環境や雇用情勢に改善が見られ、設備投資が増加に転じるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、昨年4月に実施された消費増税や円安による物価上昇の影響によって個人消費が低迷するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、昨年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから新車登録台数は前年度を下回りました。海外においては、景気の回復や低金利ローンなどを背景に北米における自動車販売が好調に推移いたしました。住宅産業につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動や消費マインドの低下などの影響を受け、新築住宅着工件数は前年度に比べ減少いたしました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォンやタブレット端末を中心とする情報通信端末分野の市場は、引き続き成長が継続しておりますが、薄型テレビやパソコンの需要は個人消費の低迷などを背景に低調に推移いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は695億60百万円(前連結会計年度比3.6%減)となり、営業利益は22億8百万円(同5.4%減)、経常利益は25億83百万円(同5.0%減)、当期純利益は12億49百万円(同22.2%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、国内では、主力の自動車分野において、消費増税による販売台数の減少や塗装部品の少ない軽自動車や小型車の販売が拡大したことなどにより需要が減少いたしました。海外においては、北米における自動車販売が順調に推移したことなどから需要が増加し、米国子会社レッドスポット社の業績が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は238億40百万円(同14.1%増)となり、営業利益は14億32百万円(同34.1%増)となりました。

建築用塗料

建築用塗料部門におきましては、昨年4月に実施された消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動などから、新築向け市場・リフォーム向け市場とも需要が減少し、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は124億51百万円(同9.3%減)となり、営業利益は4億29百万円(同46.1%減)となりました。

電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値が低水準で推移したことに加え、電子部品の小型化や工法変更の影響によって需要が減少するなど、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は37億9百万円(同10.1%減)となり、営業利益は42百万円(同77.4%減)となりました。

機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着剤ベースにおいては、新製品が順調に推移いたしました。また、メディカル材料分野における海外での需要が低迷したことなどにより、売上高は前年並みとなりました。

この結果、売上高は16億16百万円(同0.5%減)となり、営業損失は4百万円(前連結会計年度は46百万円の営業損失)となりました。

化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、トナー用レジンは製品価格が下落傾向で推移したものの、主力ユーザー向けにおいて電荷制御剤が好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は22億63百万円(同1.8%増)となり、営業利益は1億21百万円(同223.1%増)となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前期において販売が好調に推移しておりましたLED液晶テレビ向け関連製品の需要が技術革新や市場環境の変化に伴って減退するなど、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は258億9百万円(同13.2%減)となり、営業利益は1億87百万円(同36.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円増加し、94億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が10億43百万円であったものの、税金等調整前当期純利益26億82百万円や減価償却費17億95百万円などにより、27億62百万円の収入（前連結会計年度は27億32百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億19百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億44百万円などにより、13億30百万円の支出（前連結会計年度は23億48百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還により5億円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったため、11億86百万円の支出（前連結会計年度は2億61百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	21,195	110.1
建築用塗料(百万円)	4,783	87.5
電子材料(百万円)	4,278	86.7
機能材料(百万円)	1,560	101.1
化成品(百万円)	2,238	99.5
合計(百万円)	34,054	101.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	23,894	86.4
合計(百万円)	23,894	86.4

(3) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	23,837	114.1
建築用塗料(百万円)	12,451	90.7
電子材料(百万円)	3,696	90.3
機能材料(百万円)	1,615	99.5
化成品(百万円)	2,263	101.8
合成樹脂(百万円)	25,698	86.8
合計(百万円)	69,560	96.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
天津三星LED有限公司	6,523,595	9.0	8,565,601	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・自己資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・ 10%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・ 60%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

株主重視の経営

1株当たりの利益及びROE・ROAの向上を図ってまいります。

成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）

環境対応型塗料の開発

・建築用塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発、事業拡大及び安心、安全施工対応

・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

・機能材料事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発

・化成品事業

トナー用バインダー樹脂等の開発及び販売の拡大、電荷制御剤の軌道化及び拡大

・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は26億84百万円であります。

(4) 対処方針

政府の積極的な経済対策などを背景に雇用・所得情勢が改善され、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移していくものと思われます。しかしながら、新興国の経済成長の鈍化や米国の利上げによる景気減速の懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、かねてよりプラスチック用コーティング材の日・米・欧・アジアにおけるグローバルサプライネットワークである「藤倉化成グローバルネットワーク」の構築を推進しており、タイや中国に続き、インドネシア、マレーシア、ベトナムといった東南アジア諸国における供給拠点の整備を完了いたしました。インドにおきましても、現地法人において生産設備を整備し、本年より現地生産を開始する予定です。今後も高品質な製品の生産・供給体制の整備に努め、ネットワークを活用した収益の確保に取り組んでまいります。

当社といたしましては、技術開発に注力し、新市場の開拓・新製品の開発に努め、強固な収益基盤の確保に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、リスクを網羅するものではありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

(1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成25年3月期47.9%、平成26年3月期56.3%、平成27年3月期56.9%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります。そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

(5) カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達に関するリスクについて

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は見られておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング>

- ・自動車、家電製品及び化粧品容器向け塗料

<建築用塗料>

- ・新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料、新規デザイン及び環境配慮型塗装システムの開発

<電子材料>

- ・電子部品用導電性ペースト

<機能材料>

- ・粘・接着剤用を中心とするアクリベース樹脂

<化成品>

- ・複写機及びプリンター向けトナー用樹脂

<合成樹脂>

- ・情報関連機器向け液晶部品
- ・移動体通信の素材

等を販売しております。

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、売上高の一定割合を目的に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用の総額は26億84百万円となっております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発関連費用は下記のとおりであります。

(1) コーティング

自動車業界における環境製品の要求に伴い環境対応型塗料（溶剤排出低減、環境負荷物質非含有）の積極的な開発に努力しております。非自動車分野市場においても蒸着用塗料を中心に高耐久性塗料の開発、機能性付与塗料、環境対応型塗料の開発に注力しております。また、効率的な開発を図るためRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 及びFujichem Sonneborn Ltd 2社との相互開発を促進させております。

コーティングに係る研究開発費は14億13百万円であります。

(2) 建築用塗料

集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に低汚染、高耐久、環境対応型及び新規デザイン等の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

建築用塗料に係る研究開発費は3億98百万円であります。

(3) 電子材料

電子・電機機器の高機能化・軽薄短小傾向に対応するため、新工法、機能付与に対応できる導電性材料及び高機能性材料（例えば、微小点塗布対応の導電性接着剤、狭ピッチ回路用ペースト、磁気シールド材料など）の開発を行っております。また、これらに使用する新しい導電性フィラーの開発、応用展開も並行して行っており、独自性のある製品開発を進めております。

電子材料に係る研究開発費は2億54百万円であります。

(4) 機能材料

環境対応を基本にし、粘・接着剤分野、IT材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

機能材料に係る研究開発費は3億36百万円であります。

(5) 化成品

トナー用樹脂ではプリンター向けを重点にトナー用樹脂及び樹脂系電荷制御剤の開発に鋭意努力しております。

化成品に係る研究開発費は2億83百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ27億55百万円(前連結会計年度末比5.5%)増加し529億5百万円となりました。

流動資産

現金及び預金の増加及び上海藤倉化成塗料有限公司の本格稼働による売上債権の増加などの結果、前連結会計年度末対比23億14百万円(同7.7%)増加し、325億15百万円となりました。

固定資産

持分法適用関連会社ARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.の株式追加取得による連結子会社化並びにRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltdの製造設備充実による有形固定資産の増加などの結果、前連結会計年度末対比4億42百万円(同2.2%)増加し、203億90百万円となりました。

流動負債

連結子会社における運転資金調達による短期借入金の増加などの結果、前連結会計年度末対比2億30百万円(同1.5%)増加し、157億75百万円となりました。

固定負債

社債の償還による減少などの結果、前連結会計年度末対比1億23百万円(同2.3%)減少し、51億99百万円となりました。

純資産

利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末対比26億47百万円(同9.0%)増加し、319億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から54.3%へと0.6ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より54円35銭増加し、878円67銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は自動車産業を中心とした北米市場及び欧州市場で売上高を伸ばしましたが、国内での消費増税の影響が長引き、海外でも中国アクリル塗料規制、タイの自動車生産台数減少などにより厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、前連結会計年度末対比26億6百万円(前連結会計年度比3.6%)減少し、695億60百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度対比1億27百万円(同5.4%)減少し、22億8百万円となりました。国内会社グループを中心とした売上高減少が響き減少となりました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度対比23百万円(同4.3%)減少し、5億11百万円となりました。主に為替差益の減少によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度対比14百万円(同9.5%)減少し、1億36百万円となりました。主に支払利息の減少によるものであります。

経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度対比1億36百万円(同5.0%)減少し、25億83百万円となりました。

特別利益

特別利益はARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.の株式の段階取得に係る差益であります。

特別損失

特別損失は英国子会社Fujichem Sonneborn Ltdの関連会社S&R(Handaq)Limitedの投資有価証券売却損であります。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は前連結会計年度対比3億56百万円(同22.2%)減少し、12億49百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払が10億43百万円であったものの、税金等調整前当期純利益26億82百万円や減価償却費17億95百万円などにより、27億62百万円の収入（前連結会計年度は27億32百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出9億19百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億44百万円などにより、13億30百万円の支出（前連結会計年度は23億48百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還により5億円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったため、11億86百万円の支出（前連結会計年度は2億61百万円の支出）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額11億98百万円であり、その主なものは当社の佐野事業所、米国子会社及び英国子会社の製造設備、当社の鷲宮事業所、米国子会社及び英国子会社の開発設備及び研究設備等であります。

コーティングにおいては製造設備、開発設備及び研究設備を中心に8億53百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては当社の佐野事業所、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の本社工場及びFujichem Sonneborn Ltdのチェスターフィールド工場の製造設備等、当社の鷲宮事業所、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltdの開発設備等であります。

建築用塗料におきましては、製造設備及び開発設備を中心に1億66百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては自動充填機、試験機器等であります。

電子材料におきましては、製造設備を中心に49百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては純水装置、反応設備等であります。

機能材料におきましては、製造設備及び開発設備を中心に58百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1工場内のアクリベース関連設備での温水タンク、スクラバー装置等、佐野第2工場内のメディカル関連設備及び精製装置等であります。

化成品におきましては、製造設備及び開発設備を中心に63百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては佐野第2工場内のトナー樹脂関連設備での電源、ダクト工事等、鷲宮事業所の計測機器等であります。

合成樹脂におきましては、子会社である藤光樹脂(株)の構築物、工具、器具及び備品を中心に9百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては仙台貸事務所自立看板修理、空調設備の買換であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料その他 製造	1,033	868	1,598 (75,217.14)	-	83	3,583	146
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社、塗料 その他販売	7	-	- (-)	41	22	71	60
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他販 売	215	84	59 (5,788.00)	-	16	374	28
鷲宮事業所 (埼玉県久喜市/幸手 市)	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発、調 色及び物流業 務	566	66	802 (20,453.12)	-	248	1,683	129
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	コーティング	調色及び物流 業務	582	174	582 (18,367.00)	-	23	1,362	25
その他	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料の製 造・調色そ の他 (注)1	22	8	302 (19,161.07)	-	5	338	4

(注) 1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地116百万円(13,786㎡)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
フジケミ近畿㈱ (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティング 建築用塗料	塗料の製造、調色	77	7	209 (6,292.01)	-	5	298	19
フジケミカル㈱ (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティング 建築用塗料	塗料の製造、調色	39	2	109 (6,893.00)	-	1	151	5
藤光樹脂㈱ (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	35	0	48 (601.00)	0	0	83	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイランド)	コーティング	塗料の製造、調色	79	21	57 (2,500.00)	-	7	163	42
藤倉化成塗料(天津)有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	67	25	- (-)	-	2	95	17
藤倉化成(佛山)塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	101	28	- (-)	-	2	131	30
上海藤倉化成塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	629	68	- (-)	-	13	710	39
RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.	本社工場等 (米国、インディアナ州・ ミシガン州)	コーティング	塗料の製造、調色	1,151	491	304 (210,598.39)	-	28	1,974	154
Fujichem Sonneborn Ltd	工場 (英国、チェスターフィールド)	コーティング	塗料の製造、調色	131	374	192 (30,472.83)	-	101	798	74

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	安全衛生 環境及び 増産対策	150	-	自己資金 及び借入金	平成27.4	平成28.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市 /幸手市	コーティング 建築用塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発 機器	101	-	自己資金 及び借入金	平成27.4	平成28.3	試作分析 評価能力 増強
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 本社工場等	米国 インディ アナ州/ミ シガン州	コーティング	増産対策 及び研究 開発機器	327	-	自己資金 及び借入金	平成27.1	平成27.12	生産能力 増強及び 試作分析 評価能力 増強

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。
 完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年9月10日 (注)1	3,196,000	31,312,878	1,129,146	4,842,033	1,129,146	4,529,536
平成20年9月10日 (注)2	924,600	32,237,478	340,715	5,182,748	340,715	4,870,251
平成20年9月25日 (注)3	479,400	32,716,878	169,372	5,352,120	169,372	5,039,623

(注)1. 公募増資

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 払込金総額 2,258,293千円

2. 第三者割当

発行価格 737円
 資本組入金額 368.50円
 割当先 (株)フジクラ

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	28	71	98	1	4,647	4,872	-
所有株式数 (単元)	-	61,355	3,457	104,012	84,438	2	73,868	327,132	3,678
所有株式数 の割合 (%)	-	18.76	1.06	31.80	25.81	0.00	22.58	100.00	-

(注)1. 自己株式38,168株は、「個人その他」に381単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 サマー ストリート ボストン, マサチューセッツ 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	31,207	9.54
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,917	2.11
ビービーエイチ ボストン ノムラ ジャパン スモーカー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	180 メイデン レーン, ニューヨーク, ニューヨーク 10038 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,912	2.11
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,523	1.69
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,305	1.32
計	-		

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	32,716	10.00

3. 野村アセットマネジメント(株)及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーから、平成27年1月9日付けで大量保有報告書が提出され、平成26年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	16,121	4.93
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	英国 ロンドン EC4R 3AB、エン ジェル レーン 1	784	0.24

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,675,100	326,751	-
単元未満株式	普通株式 3,678	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,751	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根 三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,168	-	38,168	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは安定的な配当継続を基本とし、今後の収益予想を十分考慮し、工場の設備投資、研究開発投資及び海外の拠点の充実等の将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。

経営資源の配分は、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月14日 取締役会決議	228,751	7
平成27年6月26日 定時株主総会決議	228,751	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	667	524	475	790	645
最低(円)	410	341	303	362	473

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	573	604	595	597	582	580
最低(円)	490	540	558	559	556	541

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任 コーティング事業部長 ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成19年6月 FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD.社長 平成21年7月 RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.代表取締役社長 FUJICHEM,INC.代表取締役社 長 平成24年6月 常務取締役就任 電子材料事業部長 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	23,200
常務取締役	鷺宮事業所長、 化成事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成事業部第一技術部長 平成9年7月 化成事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成部長 平成15年6月 取締役就任 化成事業部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 鷺宮事業所長(現任)	(注)2	26,000
常務取締役	管理本部長、監 査室・輸出管理 室・関連会社 (国内)担当	下田 善三	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年7月 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 取締役就任 管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	21,400
取締役	コーティング事 業部長、関連会 社(海外)担当	梶原 久	昭和34年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 コーティング事業部名古屋営 業所長 平成19年7月 コーティング事業部副事業部 長兼名古屋営業所長 平成21年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現 任) ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長(現任) 平成22年11月 FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED 代表 取締役社長 平成24年7月 藤倉化成塗料(天津)有限公 司董事長(現任) 藤倉化成(佛山)塗料有限公 司董事長(現任) 上海藤倉化成塗料有限公司董 事長(現任)	(注)2	15,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	電子材料事業部長	渡邊 博明	昭和29年12月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 電子材料事業部技術部長 平成19年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成22年10月 電子材料事業部副事業部長兼電材生産部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長就任(現任)	(注)2	7,700
取締役	塗料事業部長	高野 雅広	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 塗料事業部技術部担当部長 平成22年7月 塗料事業部生産部長 平成24年7月 塗料事業部副事業部長兼技術部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 塗料事業部長就任(現任)	(注)2	7,400
取締役		渡邊 聡	昭和34年7月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年7月 電子材料事業部技術部長 平成25年7月 電子材料事業部技術部長兼電材生産部長 平成26年4月 電子材料事業部技術部長 平成27年6月 取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役相談役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和55年5月 経理部統括部長 昭和55年8月 管理部統括部長 昭和57年5月 管理部主席部員 昭和58年7月 取締役就任 昭和60年5月 塗料事業本部長 昭和62年7月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成4年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 平成25年4月 取締役会長就任 平成27年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	73,400
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線(株)(現社名(株)フジクラ)入社 平成10年7月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年4月 (株)フジクラ代表取締役社長就任 平成21年4月 同社代表取締役会長就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 同社取締役相談役就任 平成23年6月 同社相談役就任(現任)	(注)2	2,000
取締役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成19年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)3	26,600
監査役		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		渡邊 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡邊孝公認会計士事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	5,900
計						221,500

- (注) 1. 取締役大橋一彦氏及び田中治氏は、社外取締役であり、監査役中光好氏及び渡邊孝氏は、社外監査役です。
 2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ．当社のコーポレートガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

ロ．会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

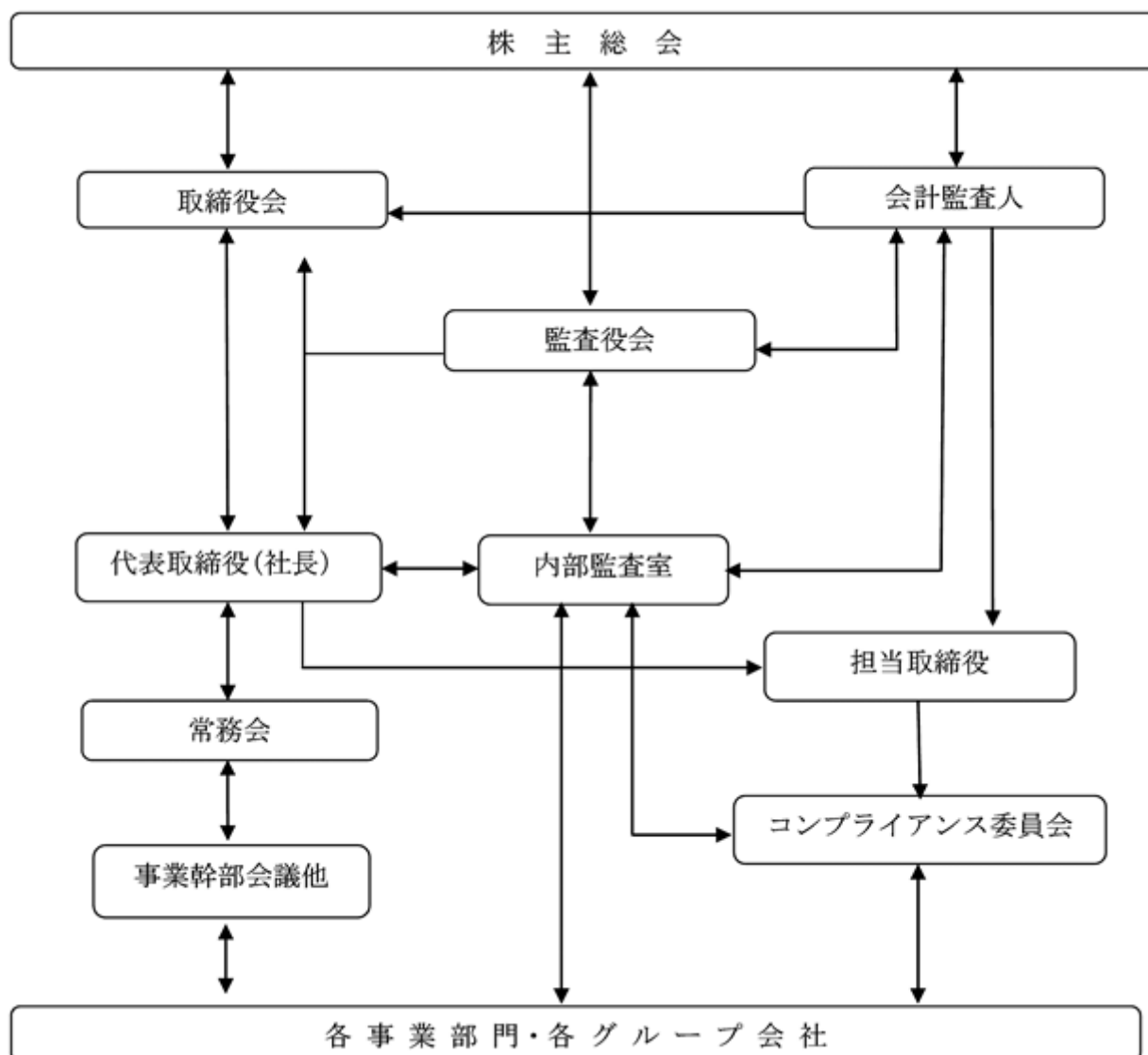
取締役会は8名の取締役と2名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的開催され、事業運営の効果的な展開を推進しております。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、3名で構成されております。監査役3名のうち2名が、社外監査役であります。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



二．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成27年4月24日開催の取締役会において「内部統制システム基本方針」の改正を行い、会社法に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び子会社からなる当社グループ（以下当社と当社の子会社を「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。

・リスク管理体制の整備の状況

1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役・使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範を定める。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、グループ全社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

当社監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

これら活動は定期的に当社取締役会及び監査役会に報告される。

2) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行う。

情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規程を定めて対応する。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて運営を行う。品質管理リスクについては品質保証部が取得している品質マネジメントシステムに基づいて運営を行う。経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行う。

当社グループは、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては当社取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ随時開催し、業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行う。

社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を月1回開催し、各年度の予算の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行う。

当社グループの業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、グループ全社の目標を設定している。

5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに総務部がグループ全体のコンプライアンスを統括する体制とする。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

当社子会社は社内規程に基づき、事業の執行状況、財務状況その他の重要な事項について、当社への定期的な報告をする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他の組織から独立した内部監査室（2名）及び教育訓練を受けた内部統制監査員により年度内部統制監査計画に従い、内部監査室の統括の下、実施しております。

内部監査室は、年度内部統制監査計画の策定に際して監査役会並びに会計監査人と連携をとるとともに、整備状況評価、運用状況評価を終えた適切な時期に、経営者、監査役、会計監査人及び関係者に結果を報告し、経営者及び監査役会からは適宜指示を得て対処すべき課題に取り組んでおります。

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理本部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理本部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役西須祐三氏は、当社経理部に通算26年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事してまいりました。また、社外監査役の渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山田 治幸	新日本有限責任監査法人	4年
大田原吉隆	新日本有限責任監査法人	4年
矢部 直哉	新日本有限責任監査法人	5年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士9名、その他10名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役大橋一彦氏は㈱フジクラの相談役であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化を担っております。また、大橋一彦氏は当社に出資しており、所有株式数は2,000株です。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外取締役田中治氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。また、田中治氏は当社に出資しており、所有株式数は12,000株です。

社外監査役中光好氏は藤倉ゴム工業㈱の代表取締役社長であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスを維持する役割を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を維持する役割を担っております。また、渡邊孝氏は当社に出資しており、所有株式数は5,900株です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	支給人員(人)
取締役	199	199	8
監査役	15	15	1
社外役員	16	16	4
合 計	230	230	13

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額3億6千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

1) 取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

2) 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

3) 取締役及び監査役の員数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
19	1,554,619

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	514,565	発行会社との業務上の連携目的
日本特殊塗料(株)	200,000	122,400	コーティング事業の業務上の連携 模索
(株)みずほフィナンシャルグループ	563,020	114,856	主要取引銀行との関係維持目的
極東貿易(株)	479,860	103,649	コーティング事業の営業推進目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	70,782	主要取引銀行との関係維持目的
日本シイエムケイ(株)	244,721	64,361	電子材料事業の営業推進目的
オリジン電気(株)	200,000	60,600	コーティング事業の業務上の連携 模索
(株)巴川製紙所	300,000	59,400	化成品事業の営業推進目的
(株)寺岡製作所	150,000	58,650	機能材料事業の営業推進目的
積水化学工業(株)	50,000	53,650	建築用塗料事業の営業推進目的
長瀬産業(株)	32,342	41,236	発行会社との取引関係維持目的
(株)安藤・間	53,265	20,613	発行会社との取引関係維持目的
ソニー(株)	7,910	15,598	機能材料事業の営業推進目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,719	8,257	主要取引銀行との関係維持目的
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	3,190	コーティング事業の取引関係維持 目的
(株)GSIクレオス	11,866	1,720	コーティング事業の営業推進目的
帝国通信工業(株)	9,240	1,635	電子材料事業の営業推進目的

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	433,078	発行会社との業務上の連携目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,510	193,475	主要取引銀行との関係維持目的
日本特殊塗料(株)	200,000	154,200	コーティング事業の業務上の連携 模索
極東貿易(株)	479,860	107,488	コーティング事業の営業推進目的
オリジン電気(株)	200,000	98,800	コーティング事業の業務上の連携 模索
(株)寺岡製作所	150,000	81,300	機能材料事業の営業推進目的
日本シイエムケイ(株)	253,063	78,449	電子材料事業の営業推進目的
積水化学工業(株)	50,000	77,950	建築用塗料事業の営業推進目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	73,872	主要取引銀行との関係維持目的
(株)巴川製紙所	300,000	73,500	化成品事業の営業推進目的
長瀬産業(株)	32,342	50,873	発行会社との取引関係維持目的
(株)安藤・間	53,265	36,593	発行会社との取引関係維持目的
ソニー(株)	7,910	25,232	機能材料事業の営業推進目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,719	8,779	主要取引銀行との関係維持目的
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	4,308	コーティング事業の取引関係維持 目的
帝国通信工業(株)	9,240	2,254	電子材料事業の営業推進目的
(株)GSIクレオス	11,866	1,518	コーティング事業の営業推進目的

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	1	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	1	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.、Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は1億19百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.、Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は1億2百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等に対して、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等に適した処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,515	10,622,810
受取手形及び売掛金	13,059,692	14,155,550
商品及び製品	3,628,380	3,877,880
仕掛品	56,500	112,716
原材料及び貯蔵品	1,996,493	2,163,249
繰延税金資産	558,124	458,727
その他	1,182,445	1,247,550
貸倒引当金	146,962	123,677
流動資産合計	30,201,187	32,514,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,655,315	10,134,847
減価償却累計額	4,728,073	5,142,593
建物及び構築物(純額)	4,927,242	4,992,254
機械装置及び運搬具	11,157,583	12,565,269
減価償却累計額	8,651,148	9,602,852
機械装置及び運搬具(純額)	2,506,435	2,962,417
工具、器具及び備品	3,667,221	3,918,282
減価償却累計額	2,998,643	3,230,805
工具、器具及び備品(純額)	668,578	687,477
土地	4,398,732	4,472,253
リース資産	360,047	215,084
減価償却累計額	253,607	119,322
リース資産(純額)	106,440	95,762
建設仮勘定	409,129	135,881
有形固定資産合計	2 13,016,556	2 13,346,044
無形固定資産		
ソフトウェア	975,753	792,880
のれん	-	121,268
その他	962,984	1,408,079
無形固定資産合計	1,938,737	2,322,227
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,116,383	1 2,379,718
長期貸付金	61,897	57,175
繰延税金資産	856,743	300,315
その他	1 2,100,674	1 2,017,361
貸倒引当金	142,500	32,818
投資その他の資産合計	4,993,197	4,721,751
固定資産合計	19,948,490	20,390,022
資産合計	50,149,677	52,904,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349,832	8,240,981
短期借入金	2,375,474	2,401,469
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	445,182	144,693
未払費用	991,100	983,043
賞与引当金	665,693	724,305
リース債務	41,175	42,601
その他	792,349	1,121,079
流動負債合計	15,544,805	15,775,171
固定負債		
社債	2,000,000	1,500,000
長期借入金	43,428	-
繰延税金負債	127,095	25,943
退職給付に係る負債	2,332,568	2,686,740
長期未払金	279,621	279,818
リース債務	68,643	85,147
その他	470,585	621,791
固定負債合計	5,321,940	5,199,439
負債合計	20,866,745	20,974,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	15,290,853	16,193,004
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	25,658,204	26,560,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,329	539,343
為替換算調整勘定	1,454,229	2,568,890
退職給付に係る調整累計額	566,078	954,757
その他の包括利益累計額合計	1,279,480	2,153,476
少数株主持分	2,345,248	3,216,386
純資産合計	29,282,932	31,930,217
負債純資産合計	50,149,677	52,904,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	72,165,743	69,560,098
売上原価	3 56,317,162	3 53,267,125
売上総利益	15,848,581	16,292,973
販売費及び一般管理費	1, 2 13,513,186	1, 2 14,084,719
営業利益	2,335,395	2,208,254
営業外収益		
受取利息	15,376	27,775
受取配当金	46,664	47,837
固定資産賃貸料	67,273	58,298
持分法による投資利益	106,472	126,194
為替差益	172,451	126,703
その他	125,683	124,247
営業外収益合計	533,919	511,054
営業外費用		
支払利息	82,985	67,936
支払保証料	16,977	20,191
その他	50,042	47,698
営業外費用合計	150,004	135,825
経常利益	2,719,310	2,583,483
特別利益		
段階取得に係る差益	-	139,542
負ののれん発生益	166,103	-
特別利益合計	166,103	139,542
特別損失		
固定資産除却損	4 48,282	-
投資有価証券売却損	16,926	40,963
貸倒引当金繰入額	144,148	-
特別損失合計	209,356	40,963
税金等調整前当期純利益	2,676,057	2,682,062
法人税、住民税及び事業税	737,815	543,809
法人税等調整額	118,482	537,473
法人税等合計	856,297	1,081,282
少数株主損益調整前当期純利益	1,819,760	1,600,780
少数株主利益	214,076	351,310
当期純利益	1,605,684	1,249,470

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,819,760	1,600,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,093	153,338
為替換算調整勘定	1,783,020	1,323,032
退職給付に係る調整額	-	388,679
持分法適用会社に対する持分相当額	8,131	6,715
その他の包括利益合計	2,103,244	1,080,976
包括利益	3,923,004	2,681,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,418,667	2,123,465
少数株主に係る包括利益	504,337	558,291

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	13,852,160	24,969	24,219,511
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,121	5,040,199	13,852,160	24,969	24,219,511
当期変動額					
剰余金の配当			457,502		457,502
当期純利益			1,605,684		1,605,684
連結範囲の変動			24,436		24,436
在外子会社退職給付債務処理額			314,947		314,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,438,693	-	1,438,693
当期末残高	5,352,121	5,040,199	15,290,853	24,969	25,658,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	82,328	82,771	-	443	1,548,574	25,767,642
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,328	82,771	-	443	1,548,574	25,767,642
当期変動額						
剰余金の配当				-		457,502
当期純利益				-		1,605,684
連結範囲の変動				-		24,436
在外子会社退職給付債務処理額				-		314,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,001	1,537,000	566,078	1,279,923	796,674	2,076,597
当期変動額合計	309,001	1,537,000	566,078	1,279,923	796,674	3,515,290
当期末残高	391,329	1,454,229	566,078	1,279,480	2,345,248	29,282,932

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	15,290,853	24,969	25,658,204
会計方針の変更による累積的影響額			110,184		110,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,121	5,040,199	15,401,036	24,969	25,768,387
当期変動額					
剰余金の配当			457,502		457,502
当期純利益			1,249,470		1,249,470
連結範囲の変動					-
在外子会社退職給付債務処理額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	791,968	-	791,968
当期末残高	5,352,121	5,040,199	16,193,004	24,969	26,560,355

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	391,329	1,454,229	566,078	1,279,480	2,345,248	29,282,932
会計方針の変更による累積的影響額				-		110,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,329	1,454,229	566,078	1,279,480	2,345,248	29,393,115
当期変動額						
剰余金の配当				-		457,502
当期純利益				-		1,249,470
連結範囲の変動				-		-
在外子会社退職給付債務処理額				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,014	1,114,661	388,679	873,996	871,138	1,745,134
当期変動額合計	148,014	1,114,661	388,679	873,996	871,138	2,537,102
当期末残高	539,343	2,568,890	954,757	2,153,476	3,216,386	31,930,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,676,057	2,682,062
減価償却費	1,703,149	1,795,226
のれん償却額	-	40,889
負ののれん発生益	166,103	-
段階取得に係る差損益（は益）	-	139,542
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	121,494	129,988
賞与引当金の増減額（は減少）	25,799	35,599
貸倒引当金の増減額（は減少）	56,862	148,495
受取利息及び受取配当金	62,040	75,612
支払利息	82,985	67,936
為替差損益（は益）	2,217	2,108
有形固定資産売却損益（は益）	1,147	10,092
有形固定資産除却損	54,158	5,842
持分法による投資損益（は益）	106,472	126,194
売上債権の増減額（は増加）	492,287	195,976
たな卸資産の増減額（は増加）	530,476	19,836
その他の流動資産の増減額（は増加）	632,383	8,411
敷金及び保証金の増減額（は増加）	3,361	3,416
仕入債務の増減額（は減少）	622,233	593,059
未払費用の増減額（は減少）	117,278	144,651
未払消費税等の増減額（は減少）	28,873	146,070
その他の流動負債の増減額（は減少）	26,151	112,838
長期未払金の増減額（は減少）	120,916	197
その他	105,665	110,196
小計	3,190,098	3,720,161
利息及び配当金の受取額	118,585	81,793
利息の支払額	84,789	67,133
法人税等の支払額	538,238	1,043,275
法人税等の還付額	46,458	70,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732,114	2,761,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,681,863	1,500,668
定期預金の払戻による収入	1,303,039	1,486,893
有形固定資産の取得による支出	1,373,936	919,040
有形固定資産の売却による収入	2,576	10,729
無形固定資産の取得による支出	333,077	100,538
投資有価証券の取得による支出	254,569	139,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	143,874
保険積立金の積立による支出	40,330	41,307
保険積立金の払戻による収入	38,505	18,301
貸付けによる支出	13,632	14,104
貸付金の回収による収入	14,884	19,739
その他の支出	50,614	565,368
その他の収入	41,447	559,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,347,570	1,330,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,081,796	92,281
長期借入金の返済による支出	38,382	87,400
社債の償還による支出	720,000	500,000
リース債務の返済による支出	77,319	46,199
配当金の支払額	457,502	457,502
少数株主への配当金の支払額	49,559	187,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,966	1,186,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	354,389	405,226
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	477,967	650,670
現金及び現金同等物の期首残高	8,104,639	8,833,585
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	250,979	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,833,585	9,484,255

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において、連結子会社でありましたPhotoplas Limited及びRED SPOT INTERNATIONAL INC., LTD.は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

RED SPOT KOREA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.は、株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。また、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたS&R(Handaq)Limitedは、株式の売却により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

日本ユーエヌエフ(株)

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計15社の決算日は、平成26年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却方法については、3年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が171,199千円減少し、利益剰余金が110,184千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.03円増加しております。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	448,601千円	533,325千円
その他の投資(出資金)	430,023	394,906

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	36,497千円	34,724千円
土地	47,649	47,649
計	84,146	82,373

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,550,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,179	6,138
計	86,179	86,138

4 受取手形裏書高譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書高	48,343千円	51,038千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷役運送費	967,588千円	1,049,410千円
貸倒引当金繰入額	4,294	8,762
従業員給与手当	2,628,502	2,720,630
賞与引当金繰入額	395,522	397,466
退職給付費用	360,545	357,700
研究開発費	2,600,667	2,683,684
減価償却費	622,888	631,153
のれん償却額	-	40,889

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,600,667千円	2,683,684千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	44,634千円	9,623千円

4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9,918千円	- 千円
機械装置及び運搬具	3,463	-
工具、器具及び備品	1,301	-
撤去費用等	30,861	-
建設仮勘定	-	-
計	45,543	-

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	485,189千円	172,604千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	485,189	172,604
税効果額	173,096	19,266
その他有価証券評価差額金	312,093	153,338
為替勘定調整勘定：		
当期発生額	1,783,020	1,323,032
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	497,124
組替調整額	-	74,427
税効果調整前	-	422,696
税効果額	-	34,018
退職給付に係る調整額	-	388,679
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8,131	6,715
その他の包括利益合計	2,103,244	1,080,976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,866,515千円	10,622,810千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,032,930	1,138,555
現金及び現金同等物	8,833,585	9,484,255

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	41,866	45,040
1年超	32,457	19,234
合計	74,323	64,274

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行なうための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行っております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日、返済期日は決算日後、最長で4年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行なうことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、定められた取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,866,515	9,866,515	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,059,692	13,059,692	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,563,366	1,563,366	-
資産計	24,489,573	24,489,573	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,349,832	8,349,832	-
(2) 短期借入金	3,759,474	3,759,474	-
負債計	12,109,306	12,109,306	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,035)	(9,035)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(9,035)	(9,035)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,622,810	10,622,810	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,155,550	14,155,550	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,790,414	1,790,414	-
資産計	26,568,774	26,568,774	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,240,981	8,240,981	-
(2) 短期借入金	4,018,469	4,018,469	-
負債計	12,259,450	12,259,450	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,694)	(15,694)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(15,694)	(15,694)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	104,415	55,979

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,842,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,059,692	-	-	-
合計	22,902,575	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,581,270	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,155,550	-	-	-
合計	24,736,820	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,759,474	-	-	-	-	-
合計	3,759,474	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,018,469	-	-	-	-	-
合計	4,018,469	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,419,075	784,455	634,621
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	1,419,075	784,455	634,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,292	169,683	25,391
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	144,292	169,683	25,391
合計		1,563,366	954,138	609,228

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,701,763	917,856	783,907
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	1,701,763	917,856	783,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,651	90,727	2,076
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	88,651	90,727	2,076
合計		1,790,414	1,008,583	781,831

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,606,103	-	18,762	18,762
	買建 米ドル	1,223,383	-	9,726	9,726
	合計	2,829,486	-	9,035	9,035

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,588,996	-	20,277	20,277
	買建 米ドル	1,091,958	-	4,584	4,584
	合計	2,680,953	-	15,694	15,694

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び関東塗料厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度123,530千円、当連結会計年度76,036千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	36,671,581千円	38,375,245千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	38,555,135	38,196,295
差引額	1,883,554	178,950

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.89% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度 8.43% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度647,897千円、当連結会計年度588,227千円)、当年度剰余金(前連結会計年度931,513千円、当連結会計年度-千円)、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度3,462,964千円、当連結会計年度409,277千円)であります。

本制度における過去勤務の償却方法及び期間は、基本プラスアルファ部分特別掛金は前連結会計年度5年9ヶ月、当連結会計年度7ヶ月、加算部分特別掛金は前連結会計年度4年9ヶ月、当連結会計年度7ヶ月、評価損償却特別掛金は前連結会計年度5年、当連結会計年度7ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,136,592千円	8,420,966千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	171,199
会計方針の変更を反映した期首残高	7,136,592	8,249,767
勤務費用	146,889	184,527
利息費用	279,259	307,728
数理計算上の差異の発生額	76,095	968,172
退職給付の支払額	337,849	264,270
為替換算差額	1,301,063	643,596
その他	28,894	30,001
退職給付債務の期末残高	8,420,966	10,059,518

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	4,624,075千円		6,083,255千円
期待運用収益	244,528		305,426	
数理計算上の差異の発生額	257,786		508,761	
事業主からの拠出額	25,690		20,922	
退職給付の支払額	181,720		173,336	
為替換算差額	1,112,545		548,749	
その他	351		0	
年金資産の期末残高	6,083,255		7,293,777	

(注) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額は「年金資産」に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	6,056,610千円		7,661,339千円
年金資産	6,083,255		7,293,777	
	26,645		367,562	
非積立型制度の退職給付債務	2,364,356		2,398,179	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,711		2,765,741	
その他(流動資産)	96,630		-	
その他(投資その他の資産)	-		28,975	
その他(流動負債)	101,773		107,976	
退職給付に係る負債	2,332,568		2,686,740	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,337,711		2,765,741	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	勤務費用	146,889千円		184,527千円
利息費用	279,259		307,728	
期待運用収益	244,528		305,426	
数理計算上の差異の費用処理額	98,137		74,427	
確定給付制度に係る退職給付費用	279,757		261,256	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	数理計算上の差異	- 千円		422,696千円
合計	-		422,696	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	478,329千円	933,706千円
合計	478,329	933,706

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	54.0%	58.0%
株式	39.0	38.0
現金及び預金	1.0	1.0
その他	6.0	3.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0% 米国連結子会社は、4.8%であります。 英国連結子会社は、4.6%であります。	0.9% 米国連結子会社は、4.3%であります。 英国連結子会社は、3.7%であります。
長期期待運用収益率	- 米国連結子会社は、7.0%であります。 英国連結子会社は、4.7%であります。	- 米国連結子会社は、7.0%であります。 英国連結子会社は、3.7%であります。
その他（予想昇給率）	0.0～3.0%	0.0～3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度101,774千円、当連結会計年度126,800千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	41,677千円	21,988千円
賞与引当金	187,054	180,789
賞与引当金に係る社会保険料	29,447	28,271
未払事業税	34,038	13,501
たな卸資産未実現利益	117,898	114,281
たな卸資産評価損	25,043	20,659
退職給付に係る負債	846,235	839,757
長期未払金	98,760	91,283
投資有価証券評価損	31,841	29,484
会員権評価損	35,393	29,574
減損損失	65,949	61,136
在外子会社の繰越税額控除	358,684	310,432
在外子会社の繰越欠損金	755,200	623,292
その他	163,967	201,813
繰延税金資産小計	2,791,186	2,566,260
評価性引当額	619,420	872,359
繰延税金資産合計	2,171,766	1,693,901
繰延税金負債		
連結子会社資産評価差額	473,332	518,891
その他有価証券評価差額金	217,187	236,452
その他	193,475	205,459
繰延税金負債合計	883,994	960,802
繰延税金資産の純額	1,287,772	733,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	2.4
住民税均等割	0.6	0.6
試験研究費の税額控除	1.4	1.5
負ののれん発生益	6.2	-
段階取得に係る差益	-	5.2
外国税額控除等の適用による減額	4.3	0.4
評価性引当額の増減	1.1	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	3.9
その他	1.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	40.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は45,598千円減少し、法人税等調整額は71,454千円増加し、その他有価証券評価差額金が25,815千円増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は1.207%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
期首残高	66,155千円	72,744千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,847	-
時の経過による調整額	742	756
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額	-	-
期末残高	72,744	73,501

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「建築用塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,886,108	13,729,747	4,095,112	1,622,786	2,223,593	29,608,397	72,165,743	-	72,165,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	498	-	28,866	320	-	117,959	147,643	147,643	-
計	20,886,606	13,729,747	4,123,978	1,623,106	2,223,593	29,726,356	72,313,386	147,643	72,165,743
セグメント利益又は損失()	1,068,423	796,709	186,489	46,388	37,421	292,685	2,335,339	56	2,335,395
セグメント資産	20,902,324	9,198,473	3,919,813	1,812,510	2,464,251	7,634,168	45,931,539	4,218,138	50,149,677
その他の項目									
減価償却費	1,079,231	207,742	126,795	97,863	163,933	25,472	1,701,036	-	1,701,036
持分法適用会社への投資額	537,733	-	-	-	-	-	537,733	-	537,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,040,657	261,463	98,715	72,344	121,812	14,502	1,609,493	-	1,609,493

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高									
外部顧客に対する売上高	23,836,540	12,451,304	3,695,896	1,615,231	2,263,251	25,697,876	69,560,098	-	69,560,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,043	-	12,677	469	-	111,178	127,367	127,367	-
計	23,839,583	12,451,304	3,708,573	1,615,700	2,263,251	25,809,054	69,687,465	127,367	69,560,098
セグメント利益又は損失()	1,432,463	429,312	42,103	3,704	120,893	187,255	2,208,322	68	2,208,254
セグメント資産	23,417,676	8,782,786	3,591,973	1,679,207	2,315,161	8,070,044	47,856,847	5,047,980	52,904,827
その他の項目									
減価償却費	1,052,279	250,848	130,347	159,309	177,253	23,054	1,793,090	-	1,793,090
持分法適用会社への投資額	394,906	-	-	-	-	-	394,906	-	394,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,392,181	165,803	49,181	58,144	62,809	9,101	1,737,219	-	1,737,219

(注)1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	56	68
合計	56	68

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	18,979	13,674
全社資産	4,237,117	5,061,654
合計	4,218,138	5,047,980

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,535,626	28,823,080	8,156,592	3,650,445	72,165,743

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,593,976	1,034,987	1,909,388	1,478,205	13,016,556

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,973,611	25,545,341	9,298,944	4,742,202	69,560,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,118,939	1,105,881	2,383,008	1,738,216	13,346,044

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
天津三星LED有限公司	8,565,601	合成樹脂

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	40,889	-	-	-	-	-	-	40,889
当期末残高	121,268	-	-	-	-	-	-	121,268

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「建築用塗料」セグメントにおいて、連結子会社であるフジケミ近畿(株)の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、166,103千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	824円32銭	878円67銭
1株当たり当期純利益金額	49円14銭	38円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,605,684	1,249,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,605,684	1,249,470
期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,282,932	31,930,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,345,248	3,216,386
(うち少数株主持分)	(2,345,248)	(3,216,386)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,937,684	28,713,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	32,678,710	32,678,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
藤倉化成株	2018年満期第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	1,400,000 (280,000)	1,120,000 (280,000)	0.91	なし	平成30年11月30日
藤倉化成株	2018年満期第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	1,100,000 (220,000)	880,000 (220,000)	0.90	なし	平成30年11月30日
合計			2,500,000 (500,000)	2,000,000 (500,000)			

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	500,000	500,000	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,672,619	3,971,706	1.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	86,855	46,763	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	41,175	42,601	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,428	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,643	85,147	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,912,720	4,146,217	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	32,930	24,474	14,544	5,242

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,295,156	34,715,401	52,075,655	69,560,098
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	593,565	1,254,717	2,100,600	2,682,062
四半期(当期)純利益金額(千円)	330,890	680,912	1,036,803	1,249,470
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.13	20.84	31.73	38.23

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.13	10.71	10.89	6.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,099	2,785,623
受取手形	1 2,188,774	1 1,924,259
売掛金	1 4,072,812	1 4,321,184
短期貸付金	8,045	8,817
商品及び製品	1,809,328	1,625,565
仕掛品	23,079	25,559
原材料及び貯蔵品	1,005,300	959,457
前払費用	58,013	54,005
繰延税金資産	184,355	174,217
その他の流動資産	1 78,101	1 105,956
流動資産合計	11,682,910	11,984,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,278,111	2,096,868
構築物	349,576	331,479
機械及び装置	1,385,235	1,192,028
車両運搬具	6,468	9,338
工具、器具及び備品	453,052	398,481
土地	3,344,441	3,344,441
リース資産	50,183	41,491
建設仮勘定	82,421	2,579
有形固定資産合計	7,949,492	7,416,708
無形固定資産		
ソフトウェア	768,522	594,881
無形固定資産合計	768,522	594,881
投資その他の資産		
関係会社株式	5,015,614	5,171,559
関係会社出資金	474,319	474,319
投資有価証券	1,416,550	1,554,619
長期貸付金	45,001	42,363
繰延税金資産	395,601	301,451
敷金	142,063	144,825
その他の投資	29,802	36,024
貸倒引当金	3,950	3,950
投資その他の資産合計	7,515,002	7,721,213
固定資産合計	16,233,017	15,732,802
資産合計	27,915,927	27,717,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 361,765	1 387,934
買掛金	1 2,540,693	1 2,509,810
短期借入金	500,000	-
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	21,384	17,692
未払金	261,483	436,239
未払費用	1 360,507	1 336,151
賞与引当金	407,682	406,335
設備関係支払手形	89,009	153,118
その他の流動負債	30,819	31,618
流動負債合計	5,073,347	4,778,899
固定負債		
社債	2,000,000	1,500,000
リース債務	31,308	26,223
退職給付引当金	1,364,870	1,322,494
資産除去債務	57,024	57,538
その他の固定負債	559,698	710,611
固定負債合計	4,012,902	3,616,868
負債合計	9,086,249	8,395,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	7,361,706	7,710,078
利益剰余金合計	8,072,729	8,421,100
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	18,440,080	18,788,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,598	533,230
評価・換算差額等合計	389,598	533,230
純資産合計	18,829,678	19,321,681
負債純資産合計	27,915,927	27,717,449

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 20,071,524	1 19,018,356
売上原価	1 14,041,528	1 13,429,737
売上総利益	6,029,996	5,588,619
販売費及び一般管理費	2 6,017,606	2 5,765,965
営業利益又は営業損失()	12,389	177,346
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 193,269	1 886,831
雑収入	1 123,906	1 110,260
営業外収益合計	317,175	997,091
営業外費用		
支払利息	30,405	21,501
雑支出	1 39,256	1 32,948
営業外費用合計	69,661	54,449
経常利益	259,903	765,296
特別損失		
固定資産除却損	45,543	-
特別損失合計	45,543	-
税引前当期純利益	214,360	765,296
法人税、住民税及び事業税	82,477	40,397
法人税等調整額	3,317	29,209
法人税等合計	79,159	69,606
当期純利益	135,200	695,689

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,684,008	8,395,031
会計方針の変更による累積的影響額				-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,684,008	8,395,031
当期変動額								
剰余金の配当				-			457,501	457,501
当期純利益				-			135,200	135,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	322,301	322,301
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,361,706	8,072,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,969	18,762,381	84,913	84,913	18,847,295
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,969	18,762,381	84,913	84,913	18,847,295
当期変動額					
剰余金の配当		457,501		-	457,501
当期純利益		135,200		-	135,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	304,684	304,684	304,684
当期変動額合計	-	322,301	304,684	304,684	17,617
当期末残高	24,969	18,440,080	389,598	389,598	18,829,678

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,361,706	8,072,729
会計方針の変更による累積的影響額				-			110,183	110,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,471,890	8,182,913
当期変動額								
剰余金の配当				-			457,501	457,501
当期純利益				-			695,689	695,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	238,187	238,187
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,710,078	8,421,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,969	18,440,080	389,598	389,598	18,829,678
会計方針の変更による累積的影響額		110,183		-	110,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,969	18,550,263	389,598	389,598	18,939,861
当期変動額					
剰余金の配当		457,501		-	457,501
当期純利益		695,689		-	695,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	143,632	143,632	143,632
当期変動額合計	-	238,187	143,632	143,632	381,819
当期末残高	24,969	18,788,451	533,230	533,230	19,321,681

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が171,198千円減少し、繰越利益剰余金が110,183千円増加しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3.03円増加しております。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,187,554千円	1,940,821千円
短期金銭債務	157,384	191,745

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	679,008千円	480,600千円
Fujichem Sonneborn Ltd	1,018,759	1,085,861
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,179	6,137
計	1,703,946	1,572,598

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,173,338千円	5,540,321千円
仕入高	1,549,769	1,323,505
営業取引以外の取引高	183,428	891,178

2 販売費に属する費用はおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用はおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷役運搬費	633,067千円	598,958千円
従業員給料及び手当	894,324	796,152
賞与引当金繰入額	158,776	119,103
退職給付費用	97,591	78,559
減価償却費	301,625	311,188
研究開発費	1,946,998	1,893,250

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社4,785,095千円、関連会社41,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社4,919,015千円、関連会社41,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
社会保険料	22,419千円	20,722千円
賞与引当金	145,298	134,334
未払事業税	3,220	6,313
退職給付引当金	486,439	427,165
長期未払金	60,545	54,871
資産除去債務	20,323	18,585
たな卸資産評価損	12,985	12,446
投資有価証券評価損	18,375	16,653
会員権評価損	24,584	19,281
関係会社株式評価損	1,509,312	1,367,867
減損損失	36,588	33,159
その他	77,289	60,600
繰延税金資産小計	2,417,383	2,172,002
評価性引当額	1,618,880	1,464,168
繰延税金資産合計	798,503	707,834
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	215,743	229,807
その他	2,802	2,358
繰延税金負債合計	218,546	232,165
繰延税金資産の純額	579,956	475,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.0
住民税均等割	-	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	39.6
試験研究費の税額控除	-	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.6
その他	-	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	9.1

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は43,045千円減少し、法人税等調整額は68,530千円増加し、その他有価証券評価差額金が25,485千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	当 償 却 期 額	当 期 末 高	減 価 償 却 額
有形固定資産	建 物	2,278,111	22,308	51	203,500	2,096,868	3,331,751
	構 築 物	349,576	26,240	76	44,259	331,479	811,699
	機 械 及 び 装 置	1,385,235	215,728	1,215	407,721	1,192,028	7,153,683
	車 両 運 搬 具	6,468	9,727	105	6,752	9,338	99,384
	工 具、器 具 及 び 備 品	453,052	140,016	988	193,599	398,481	2,778,362
	土 地	3,344,441	-	-	-	3,344,441	-
	リ ー ス 資 産	50,183	13,734	-	22,426	41,491	38,747
	建 設 仮 勘 定	82,421	350,865	430,707	-	2,579	-
	計	7,949,492	778,621	433,144	878,260	7,416,708	14,213,629
無形固定資産	ソ フ ト ウ エ ア	768,522	10,859	-	184,501	594,881	326,210
	計	768,522	10,859	-	184,501	594,881	326,210

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	電子材料工場製造設備	86,951 千円
	コーティング製造及び調色設備	60,482
	化成品工場製造設備	24,923
工具、器具及び備品	研究所試験機器	89,899
	ラベルプリンター	13,871

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,950	-	-	3,950
賞与引当金	407,682	406,335	407,682	406,335

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、定款に定める公告方法を次のとおり変更しております。

公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.fkkasei.co.jp/ir/account.html
--------	--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第103期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第104期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第104期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第104期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年4月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月12日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月12日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。